

「たばこに関する健康リスクの認識とたばこ増税に関する意識調査」

7割の人が「加熱式たばこ」と「紙巻たばこ」は同等でなく、「紙巻の方がリスクが高い」と認識

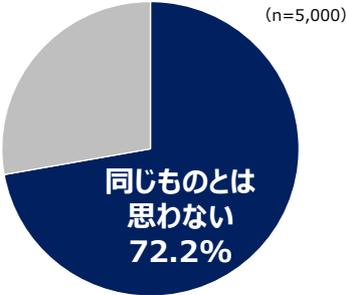
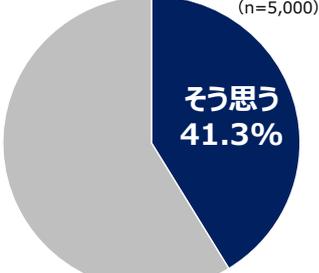
- 過半数の回答者が「加熱式たばこを紙巻たばこの代替品として使用すべき」と考えていることが明らかに
- 「加熱式たばこ」がより手頃な価格になれば、「紙巻たばこ」喫煙者の切り替え意向は1.6倍に高まる
- 4割以上の回答者が「加熱式たばこに紙巻たばこと同じ税率を適用するのは不公平」と回答、この割合は「不公平ではない」と回答した人の2.3倍

ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社（本社：東京都港区、社長：エマ・ディーン、以下「BATジャパン」）は、全国20歳～69歳の男女5,000人を対象に「たばこに関する健康リスクの認識とたばこ増税に関する意識調査」を日本の市場調査会社に委託し、実施しました。

本調査の結果は、「紙巻たばこ」と「加熱式たばこ」の税率差が広がり、「加熱式たばこ」が求めやすい価格になることで、「紙巻たばこ」から「加熱式たばこ」への切り替え意向が1.6倍も高まることを示しています。現在、政府・与党は「加熱式たばこ」と「紙巻たばこ」を同等とみなし、防衛力強化の財源確保のための手段のひとつとして、「加熱式たばこ」を「紙巻たばこ」と同水準の税率に引き上げ、そのうえで両方の税額をさらに引き上げる計画であると発表しています。一方で本調査結果では、4割以上の人が予定通りにこの「たばこ税政改正」が実行されると、「紙巻たばこ」の喫煙率が高まり、国民の健康リスクが上昇して医療費増につながると、懸念を抱いていることが明らかになりました。

本調査の主な結果は以下の通りです。

調査結果の主なポイント

<p>加熱式たばこ紙巻たばこは同等ではなく、紙巻たばこの方が害があると、7割が回答</p>	<p>半数以上が、たばこハームリダクションを支持</p>				
<p>Q. 「紙巻たばこ」と「加熱式たばこ」は同じものだと思いますか。</p>  <p>同じものとは思わない 72.2%</p>	<p>Q. どうしても禁煙できない人は、「加熱式たばこ」を「紙巻たばこ」の代替品として活用すべきだと思いますか。</p> <p>そう思う (n=5,000)</p> <table border="1"> <tr> <td>喫煙層</td> <td>53.8%</td> </tr> <tr> <td>非喫煙層</td> <td>55.5%</td> </tr> </table>	喫煙層	53.8%	非喫煙層	55.5%
喫煙層	53.8%				
非喫煙層	55.5%				
<p>加熱式たばこの求めやすい価格は切り替え意向の醸成を促す、4割以上が紙巻との同税率に疑問</p>	<p>4割以上の人々が、政府・与党が検討中の「たばこ税制改正」が国民の健康リスクを高めることを懸念</p>				
<p>現在の「加熱式たばこ」への切り替え意向と、「加熱式たばこ」がより求めやすい価格になった場合の変化 (n=1600 紙巻たばこ利用者)</p> <table border="1"> <tr> <td>現在</td> <td>28.4%</td> </tr> <tr> <td>より求めやすい価格になった場合</td> <td>44.8%</td> </tr> </table> <p>切り替えたい 1.6倍</p>	現在	28.4%	より求めやすい価格になった場合	44.8%	<p>Q. 防衛予算や国家の安全は重要だが、たばこ税政策は、喫煙率を高め、国民の健康を危険にさらし、医療制度にさらなる負担をかける危険性があると思う。</p>  <p>そう思う 41.3%</p>
現在	28.4%				
より求めやすい価格になった場合	44.8%				

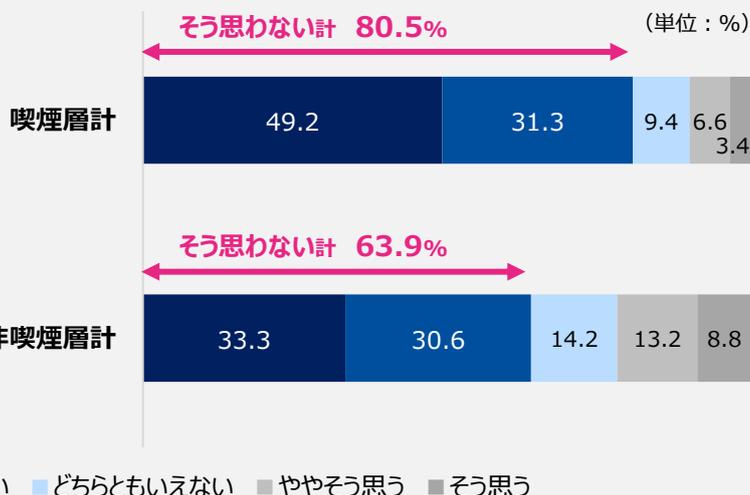
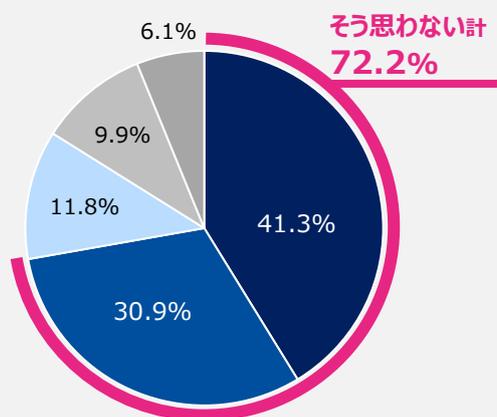
加熱式たばこは紙巻たばこは同等ではなく、紙巻たばこの方が害があると、7割が回答

現在、政府・与党は、「加熱式たばこ」と「紙巻たばこ」を同等とし、「加熱式たばこ」を「紙巻たばこ」と同水準の税率に引き上げることを検討しています。しかし、調査対象者全員に、「紙巻たばこ」と「加熱式たばこ」が同じものであるかを尋ねたところ、7割以上（72.2%）の人が、「そう思わない」と回答しており、**多くの人が、「紙巻たばこ」と「加熱式たばこ」は異なるたばこと認識していることが明らかになりました。**

7割以上の人、「紙巻たばこ」と「加熱式たばこ」は異なると認識

(n=5,000)

Q.直観的に、あなたは「紙巻たばこ」と「加熱式たばこ」は同じものだと思いますか。



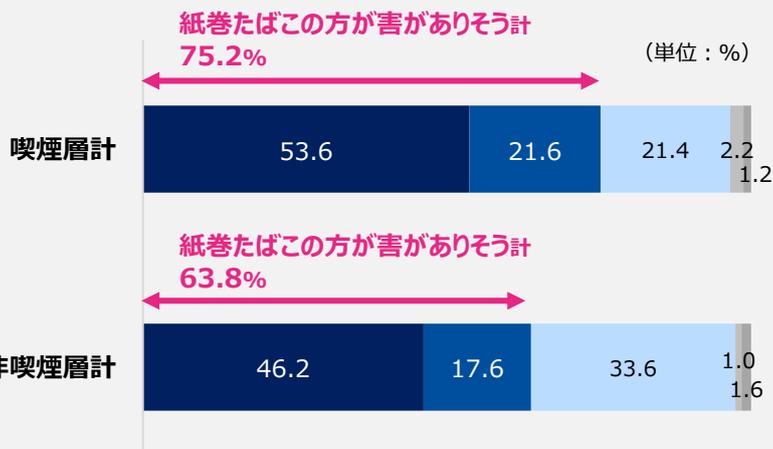
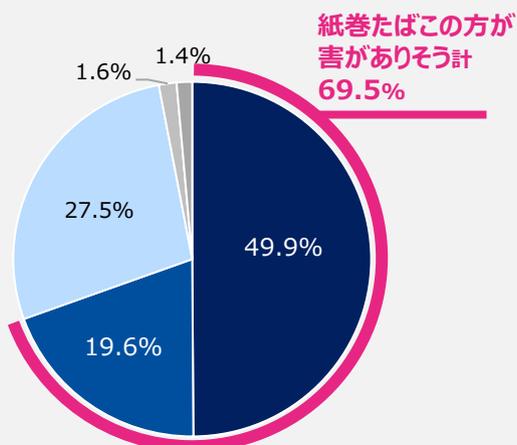
■ そう思わない ■ あまりそう思わない ■ どちらともいえない ■ ややそう思う ■ そう思う

さらに「紙巻たばこ」と「代替たばこ（加熱式たばこ・ペイプ（電子たばこ）・オーラルたばこ（かぎたばこ）」とを比較して、どちらの方がより害があると考えているかを尋ねたところ、**約7割（69.5%）の人が「紙巻たばこの方が害がありそう」と回答しました。**この結果は、従来の「紙巻たばこ」より「加熱式たばこ」のリスクが低いことへの人々の認識の高さを示しています。

約7割の人が、「代替たばこ（加熱式たばこ等）」よりも「紙巻たばこ」の方が害があると考えている

(n=5,000)

Q.「紙巻たばこ」と「代替たばこ（加熱式たばこ・ペイプ（電子たばこ）・オーラルたばこ（かぎたばこ）」を比べて、どちらの方がより害があると思いますか。



■ 紙巻たばこの方が害がありそう ■ やや紙巻たばこの方が害がありそう ■ どちらも同じくらい ■ やや代替たばこ（加熱式たばこ・ペイプ（電子たばこ）・オーラルたばこ（かぎたばこ））の方が害がありそう ■ 「代替たばこ（加熱式たばこ・ペイプ（電子たばこ）・オーラルたばこ（かぎたばこ））の方が害がありそう

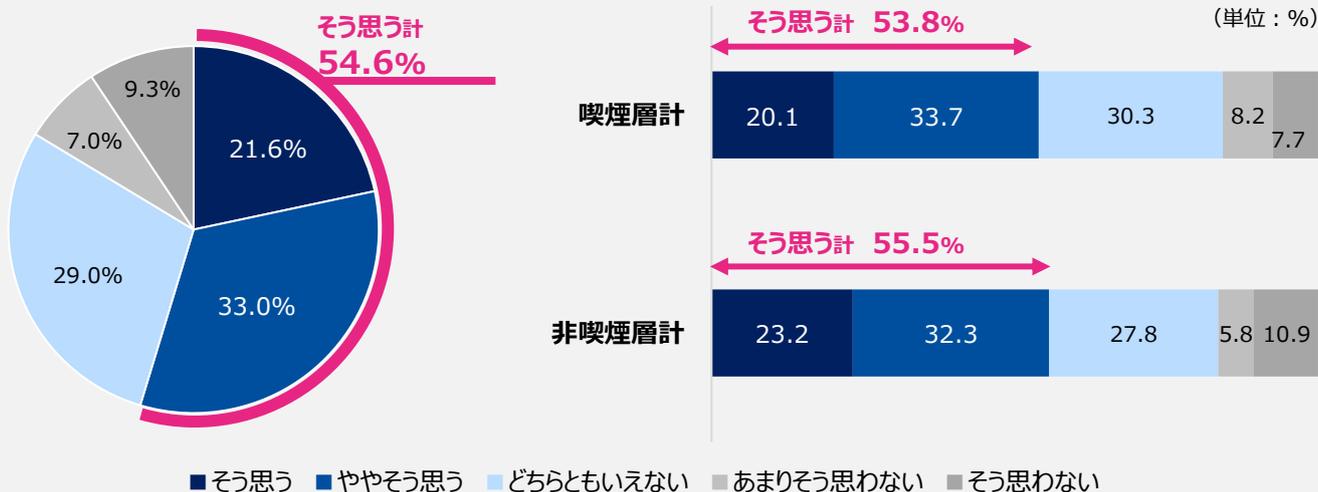
半数以上がたばこハームリダクションを支持、加熱式たばこの求めやすい価格は切り替え意向を醸成

調査対象者全員に、喫煙者やその周囲の人の健康のために、どうしても禁煙できない人は、「加熱式たばこ」を「紙巻たばこ」の代替品として活用すべきと思うかを尋ねたところ、半数以上（54.6%）の人が「そう思う」と回答しました。

このように調査結果は、「紙巻たばこ」を喫煙し続けることを選択した人にとって、「**加熱式たばこは健康リスク低減の可能性を秘めた代替品となりうる**」、と多くの人が考えており、たばこハームリダクションの概念が日本社会で徐々に受け入れられていることを示しています。

半数以上の人々が、禁煙できない場合に「加熱式たばこ」を代替品として活用すべきと回答 (n=5,000)

Q. 「喫煙者やその周囲の人の健康のために、どうしても禁煙できない人は、「加熱式たばこ」を「紙巻たばこ」の代替品として活用すべきだと思いますか。



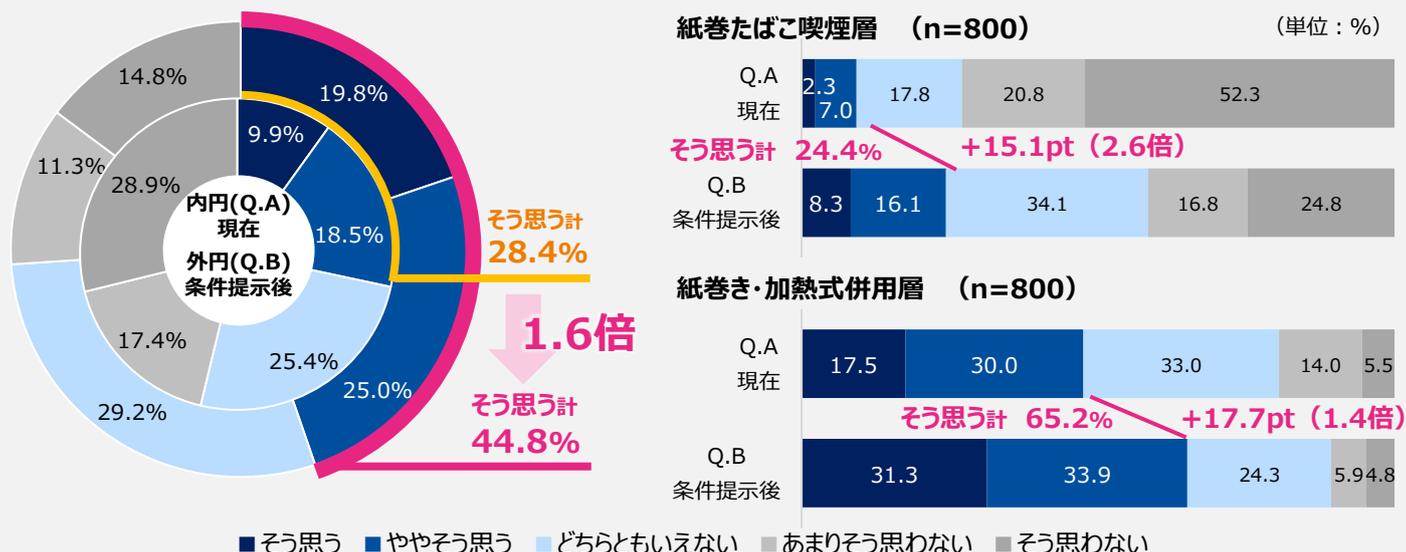
政府・与党は、「加熱式たばこ」の税率を引き上げ、「紙巻たばこ」と同水準にする方向であると示しています。本調査では、現在「紙巻たばこ」を利用している人（加熱式たばこの併用者も含む）を対象に、価格差が「加熱式たばこ」への完全な切り替えに影響するかを検証しました。

まず、(Q.A) 現在使用している「紙巻たばこ」から「加熱式たばこ」への切り替え意向を尋ね、その後 (Q.B)、「加熱式たばこ」と「紙巻たばこ」の税率差が広がり、現在よりも「加熱式たばこ」が求めやすい価格になった場合の切り替え意向を尋ねています。

その結果、「**加熱式たばこ**」が求めやすい価格になることで、**完全に切り替える意向が1.6倍に高まる**ことが明らかになりました。

「加熱式たばこ」がより求めやすい価格になることで、切り替え意向は1.6倍に (n=1,600)

Q.A (現在) : 「紙巻たばこ」を「加熱式たばこ」に切り替えたいと思いますか。
 Q.B (条件提示後) : 「加熱式たばこ」と「紙巻たばこ」の税率の差がさらに大きくなり、結果「加熱式たばこ」が更に求めやすい価格になれば、「加熱式たばこ」に切り替えたいと思いますか。



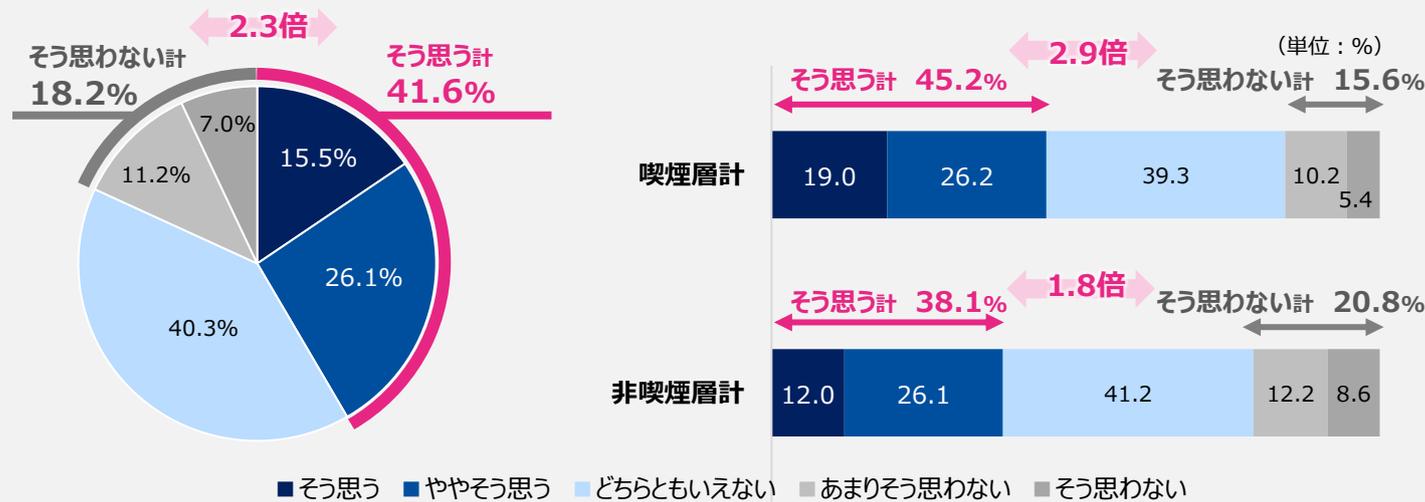
4割以上が紙巻たばこと加熱式たばこを同税率にすることを疑問視、健康リスクと医療費増を懸念

さらに、回答者全員に対し、「加熱式たばこ」の税率を引き上げて「紙巻たばこ」と同税率にすることは公平でないと思うかと尋ねたところ、4割以上（41.6%）の人が「そう思う」と回答し、「そう思わない」とした人の割合（18.2%）に対し2.3倍となりました。また、非喫煙層でも「そう思う」と回答した割合は約4割（38.1%）となり、「そう思わない」の回答割合と1.8倍の差が開きました。

このように、4割以上の人々が、「**加熱式たばこ**」が「紙巻たばこ」と同税率になることは、喫煙者の「**加熱式たばこ**」への完全な切り替えを妨げる可能性があり公平でないと考えています。

「加熱式たばこ」の税率を「紙巻たばこ」と同じにすることは公平でないと思う人は4割以上

Q. 紙巻たばこに比べて健康リスクが少ない可能性のある加熱式たばこに、より健康に有害な紙巻きたばこと同じ税率で課税することは、消費者の誤解を招き、喫煙者の切り換えを妨げる可能性があり、公平ではないと思う。



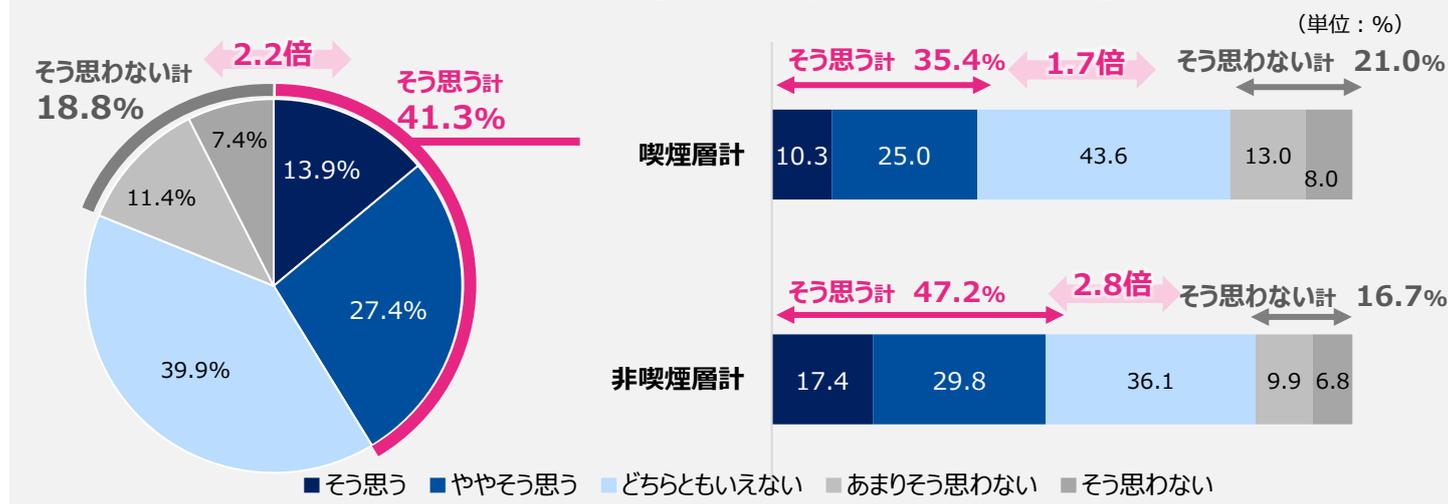
政府・与党が示す「加熱式たばこ」への増税は、防衛力強化の財源と位置付けられています。しかし、「加熱式たばこ」は「紙巻たばこ」に比べて健康リスクが低い可能性があることから、欧米諸国を中心に税制を優遇する国も多く存在します。

回答者全員に、今回の「加熱式たばこ」の税率を引き上げて「紙巻たばこ」の税率と揃えるという、提案されている「たばこ税制改正」に関する見解を尋ねたところ、**4割以上（41.3%）**の人が「**喫煙率を高め、国民の健康を危険にさらし、医療制度にさらなる負担をかける危険性があると思う**」と回答しました。この回答割合は、「**そう思わない**」と回答した人の、**2.2倍**となっています。さらに、喫煙層と非喫煙層でみると、「**そう思う**」と回答した割合は、非喫煙層の方が高く（47.2%）、「**そう思わない**」と回答した割合（16.7%）に対し、**2.8倍**の差が開きました。

4割以上が今回の「たばこ税制改正」が喫煙率や国民の健康リスクを高め、医療費増につながるとしている (n=5,000)

政府・与党は、防衛力強化の財源確保のため、現在、「紙巻たばこ」より税率が低い「加熱式たばこ」の税率を引き上げ、「紙巻たばこ」と同率にし、そこで得る増収を防衛財源に活用し、そのうえでたばこ税率を引き上げ、1本当たり3円相当の財源を確保する、と発表しています。以下の見解について、あなたはどのように思いますか。

Q. 防衛予算や国家の安全は重要だが、国民の健康と引き換えにしてはならない。たばこ税政策は、喫煙率を高め、国民の健康を危険にさらし、医療制度にさらなる負担をかける危険性があると思う。



調査概要

「たばこに関する健康リスクの認識とたばこ税に関する意識調査」調査概要

■実施時期 2024年11月6日（水）～11月11日（月） ■調査手法 インターネット調査

■調査実施機関：日本国内の市場調査会社に委託し実施

■調査対象 全国の20歳～69歳の男女5,000人（喫煙層 2,500人／非喫煙層 2,500人）

*本調査では、小数第2位を四捨五入しています。そのため、数字の合計が100%および合計値とならない場合があります。

BATジャパン 会社概要

社名： ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社

所在地： 〒107-6220 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー20F

代表者： 社長 エマ・ディーン（Emma Dean）

概要： BATジャパンは、世界有数のマルチカテゴリー消費財企業であるBATグループの一員です。日本では1984年にたばこ販売事業を開始。2001年にBATジャパンと社名変更し、現在では約100銘柄の紙巻たばこ、加熱式たばこ、オーラルたばこ、ベイプ製品を輸入・販売しています。日本での主力ブランドには、ケント（KENT）、クール（KOOL）、ラッキー・ストライク（LUCKY STRIKE）、ネオ（neo™）、グロー（glo™）、ベロ（VELO）、ビューズ（Vuse）があります。

グローバルにおいては、BAT（ブリティッシュ・アメリカン・タバコ）は世界有数のマルチカテゴリー消費財企業です。スモークレスな世界を築き、「A Better Tomorrow™（より良い明日）」を創造することを目指しています。紙巻たばこは深刻な健康リスクをもたらし、これらのリスクを回避する唯一の方法はその使用を始めないこと、または禁煙することだと私たちは明確に表明し続けています。スモークレスな世界をつくるため、喫煙を続けようとする人々に対して、科学的根拠のある代替品への完全な切り替えを推進しています。

W E B : <https://www.batj.com/>